

コード	401030201
記入日	H27.11.6

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	112
課 名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱口 友司

評価対象事業名称	青方地区漁業センターエレベーター改修事業	事業種類	単年度事業		
		事業期間	平成 28 年度	～	平成 28 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	地域資源を活かした「産業のしま」	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	2
事務事業コード	4010302	事務事業名称	町単独事業（水産業基盤整備）	細目コード	845
関連計画	法令・条例規則等				

計画（PLAN）

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
（対象1） 町民	（対象指標1） 20,780人（H27.4.1現在）			
（対象2） 上五島町漁業協同組合	（対象指標2） 1組合			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・経年劣化によるエレベーターを改修し、住民の安全性の向上を図る。 →エレベーター改修工事 1.0式 巻上機、巻上モーター、制御盤、操作盤、表示器具、着床装置 建築基準法施行令一部改正に伴う耐震対策	（活動指標名称）	（活動指標数値）	（指標積算根拠）	（目標達成年度）
	① エレベーター改修	1.0式		平成28年度
	②			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・当該施設のエレベーターは整備後31年が経過し施設の老朽化が進んでいる。平成30年には部品の供給も停止される予定である上、期限が近づくと工事が集中するため、業者が対応できない可能性がある。また、現在の施設は地震発生時の管制運転装置が未設置のため、地震時に中に人が閉じ込められる恐れがある。早期の改修により施設の安全性を高める。	（成果指標名称）	（成果指標数値）	（指標積算根拠）	（目標達成年度）
	① 住民の安全確保	-	-	平成28年度
	②			

実施（DO）

	単位	全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降
		H 28 ～ H 28							
活動指標	① 式	1	1						
	②								
成果指標	①								
	②								
総事業費 C（A+B）	千円	10,187	10,187						
直接事業費 A	千円	9,487	9,487						
人件費 B	千円	700	700						
内 訳	従事職員数	人	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	10,187	10,187					

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性 はありますか。	整備後31年が経過し、老朽化が進んでいる。また、地震発生時に人が中に閉じ込められる恐れがある。
	・事業の対象・目的は適 切ですか。	安全対策を図る必要がある。
	・町が税金を投入して行 う必要がありますか。	施設の安全確保は施設管理者の義務である。
	・事業を行わない場合の 影響はありますか。	住民の安全が確保されない。
	・事業費を削減できませ んか。（費用対効果）	必用最低限の事業費とする。
	・受益者負担は適正です か。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合 はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	本事業は、住民の安全性を確保するうえで必要であると判断するが、平成28年度に町施設全体の公共施設総合管理計画を策定し、総合的かつ計画的な管理を推進していく。当該施設についても対象となるため、現状把握、課題整理など、今後の施設のあり方について十分に調査検討し、効果的に事業を実施すること。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町 の 対 応	

事 業 の 方 向 性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する		●		次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。